



日本触媒

サステナビリティレポート 2022（抜粋）

目次（＊）

企業理念体系・社是

企業理念体系	1
社是	2
コーポレート・シンボルの意味	2
行動規範	4

人権の尊重

人権に関する基本方針	25
マネジメント体制	26
人権デュー・ディリジェンス	26
意識向上・啓発活動	26
社内通報制度	27

人財育成・活躍推進

人事制度	28
人財開発	29
ワークライフバランス推進	33

コンプライアンス

コンプライアンス体制	35
コンプライアンス活動の内容	35
社内通報制度	36
贈収賄防止法、競争法の遵守	36

ESGデータ集

環境	38
社会	40
コーポレートガバナンス	42

（＊）環境への取り組みについてはRC Report 2022で報告しております。

Company

企業理念体系・社是



企業理念体系



企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

価値観

多様性を尊重します

私たちは、それぞれの違いを認め合い、新たな価値を創造します

新たな可能性に挑戦します

私たちは、失敗を恐れず、社会課題や顧客課題の解決に挑みます

地球環境保全に貢献します

私たちは、事業活動を通じ、より良い地球環境を次世代につなぎます

行動規範

私たち、日本触媒グループで働く一人ひとりは、常に以下の点を心がけ事業活動を行います。

01 持続可能な社会の実現

企業理念TechnoAmenityを実践することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

02 安全最優先

常に社内外の安全を確保したうえで事業活動を遂行します。

03 コンプライアンス

あらゆる場面でコンプライアンスを徹底します。

04 人権の尊重

人権に関する国際的な規範を支持し、事業活動に関係する全ての人の人権を尊重します。

05 公正・誠実な事業活動

全てのステークホルダーに対し、公正・誠実な事業活動を行います。

06 お客様への価値の提供

お客様から必要とされる素材・ソリューションを提供します。

07 環境の保全

テクノロジーをもって環境負荷低減と環境課題の解決に貢献します。

08 ステークホルダーとの対話


ステークホルダーへの情報発信と対話を積極的に行います。

09 多様な人財の活躍推進

多様性を尊重し認め合うことで個々人・組織の能力を最大限発揮します。

10 地域社会への貢献

地域社会の一員として、地域社会の発展に貢献します。

行動規範 (805KB) 

社是

「安全が生産に優先する」

コーポレート・シンボルの意味

当社コーポレート・シンボルにもTechnoAmenityのところが込められています。



六角形のシンボルは化学を象徴する形のひとつ



コスモイエローは太陽のエネルギーを秘めた色



アースグリーンは大地のやさしさを示す



境界線は私たちが常にみつめる未来



NIPPON
SHOKUBAI
Group

行 動 規 範

2022年4月1日 制定
日本触媒グループ



企業理念体系



Mission

企業理念

日本触媒グループの
社会的使命

Values

価値観

企業理念を実現する上での
大事にする考え方

Code of Conduct

行動規範

一人ひとりが実践すべき行動

社是

「安全が生産に優先する」



企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します

価値観

多様性を尊重します

私たちは、それぞれの違いを認め合い、新たな価値を創造します

新たな可能性に挑戦します

私たちは、失敗を恐れず、社会課題や顧客課題の解決に挑みます

地球環境保全に貢献します

私たちは、事業活動を通じ、より良い地球環境を次世代につなぎます

行動規範（概要）

私たち、日本触媒グループで働く一人ひとは、常に以下の点を心がけ事業活動を行います。

1. 企業理念 **TechnoAmenity** を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. 常に社内外の安全を確保したうえで事業活動を遂行します。
3. あらゆる場面でコンプライアンスを徹底します。
4. 人権に関する国際的な規範を支持し、事業活動に関係するすべての人の人権を尊重します。
5. すべてのステークホルダーに対し、公正・誠実な事業活動を行います。
6. お客様から必要とされる素材・ソリューションを提供します。
7. テクノロジーをもって環境負荷低減と環境課題の解決に貢献します。
8. ステークホルダーへの情報発信と対話を積極的行います。
9. 多様性を尊重し認め合うことで個々人・組織の能力を最大限発揮します。
10. 地域社会の一員として、地域社会の発展に貢献します。



行動規範（全文）



1. 持続可能な社会の実現

企業理念 **TechnoAmenity** を実践することで、
持続可能な社会の実現に貢献します。

（1）人と社会の未来に貢献

- ① テクノロジーをもって世界中の人々と社会に、経済的・物質的な豊かさ・快適さだけでなく社会的・精神的な豊かさ・快適さをも提供します。これにより、社会的課題やお客様の課題の解決を積極的に推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

2. 安全最優先



常に社内外の安全を確保したうえで事業活動を遂行します。

(1) 保安防災の徹底

- ① 安全は企業存立の基盤をなすものと認識し、保安防災に関わる法令やルールを遵守します。
- ② 爆発、火災、有害物質の漏えいなど環境・社会に影響を及ぼす事故や災害を未然に防止するための諸施策を実施徹底することで、働く人とその家族および社会の安全、安心を確保します。

(2) 職場の安全衛生

- ① 労働災害の撲滅に取り組み、労働安全衛生に関わる法令やルールを遵守します。
- ② 自身やともに働く人の健康に配慮し、誰もが安心して働ける安全で快適な職場環境の維持・向上に努めます。

(3) 事業継続

- ① 地震、洪水などの自然災害や感染症、サイバー攻撃などの脅威に対し、働く人の安全を確保し、事業活動を継続するために、事業継続計画（BCP）の策定等、組織的に取り組み適切な対策を講じます。
- ② 現実には脅威が発生した場合には、定められた対応指針・方針および手順に従った適切な行動をとります。

3. コンプライアンス



あらゆる場面でコンプライアンスを徹底します。

(1) 各国・地域の関係法令・規則と企業倫理の遵守

- ① 事業活動を行う各国・地域の関係法令・規則および行動指針、社内規則を遵守し、誠実性・公正性・良識性・主体性・遵法性をもって行動します。

(2) コンプライアンスの徹底

- ① 事業活動に関わる法令・規則に関する情報を確実に収集します。
- ② 社内規則・マニュアル等の整備に努め、教育研修など、あらゆる機会を活用し、コンプライアンスを徹底します。

(3) 行動規範に反する行為の報告・相談

- ① 法令・規則、社内規則および本行動規範に反する行為に気づいた際には、速やかに上司に報告・相談し、またそれが難しい場合には会社の相談窓口か社内通報窓口にご相談・通報を行います。
- ② 社内通報窓口は、通報者の秘密を守り、迅速に事実関係の調査を行います。
- ③ 誠実に報告・通報を行った人や調査に協力した人に対するいかなる報復行為も許容せず、不利益を与えないよう公正に取り扱います。

4. 人権の尊重



**人権に関する国際的な規範を支持し、
事業活動に関係するすべての人の人権を尊重します。**

(1) 人権の尊重

- ① あらゆる人の人権を尊重し、事由の如何を問わず不当な差別や個人の尊厳を傷つけるいかなる行為も行いません。
- ② 人権に関する国際規範や各国・地域の法令を遵守し、人権侵害を予防します。万一、人権侵害があった場合には、これに公正・適切に対応します。
- ③ 事業活動が人権に与える影響を認識し、人権侵害を行うまたは人権侵害を助長する企業や団体に対する製品提供、パートナーシップ、企業や団体からの製品・サービスの購入などのあらゆる連携を行いません。

(2) 強制労働・児童労働の禁止

- ① いかなる場合においても、強制労働、児童労働は行わず、またサプライチェーンの強制労働・児童労働も許容しません。

(3) 差別の禁止

- ① いかなる場合においても、性別、年齢、国籍、人種、民族、社会的身分、出身、思想、信条、宗教、身体的特徴、性的指向、性自認、疾病および障がいの有無などによる差別を行いません。

(4) ハラスメントの禁止

- ① いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、精神的、肉体的であるかを問わず、他人に対して差別的な言動、脅威や不快感を与える言動を行いません。



5. 公正・誠実な事業活動

すべてのステークホルダーに対し、
公正・誠実な事業活動を行います。

(1) 公正かつ自由な取引

- ① 事業活動を行う各国・地域において適用される公正かつ自由な競争・取引に関する法令や規則を遵守し、販売、購買、研究・開発、製造において、自由競争を制限する行為（私的独占、カルテル、不公正な取引）をせず、公正で自由な事業活動を行います。

(2) 腐敗・汚職の防止

- ① 公務員等への不正な利益供与・申出・約束、その他の各国・地域の法令に違反する行為を一切行わず、腐敗・汚職に関与しません。また、法令に違反するファシリテーションペイメント（手続迅速化のための少額の支払）は行いません。
- ② 第三者がこれらの違反行為をなすことについて、教唆、幫助、承認等を行いません。
- ③ お取引先への社会通念上妥当な範囲を超える贈答・接待を行いません。

(3) 輸出入関係法令の遵守

- ① 原材料・製品の輸出入にあたっては、関係法令に従い適切な輸出入手続をとるとともに、禁制品の輸出入は行いません。
- ② 国際的な平和と安全の維持を妨げる大量破壊兵器（核兵器、化学兵器、生物兵器など）の生産に使用される材料、製品または情報としての技術を輸出しません。



5. 公正・誠実な事業活動

(4) 責任ある調達

- ① 事業活動はサプライチェーンにおける多くの企業や人々の協力をもって成り立っていることを踏まえ、誠実で適正な取引を行い、責任ある調達を推進します。
- ② お取引先にも本規範に理解と共感を得て取り組んでいただけるように働きかけます。

(5) 会社資産の適切な管理・使用

- ① 製品、設備、備品、情報、知的財産等の有形・無形の会社資産を、私的用途または不正の目的をもって利用せず、紛失・盗難・不正使用を防ぎ効率的に運用するため、適切に管理・使用します。

(6) 知的財産の尊重・活用

- ① 特許、商標、意匠、ノウハウ、営業秘密、各種著作物は重要な会社財産であり競争力の源であることを心得、その権利保護に努めるとともに、適切に利用します。
- ② 製品の製造、販売、研究開発およびサービスの提供等の事業活動において、他者が所有する知的財産を尊重し、侵害しません。
- ③ オープンイノベーション等外部との協業も含め知的財産を積極的に活用し、社会的課題およびお客様の課題の解決のため革進的で有用な製品・サービスを開発・提供します。



5. 公正・誠実な事業活動

(7) 情報セキュリティ

- ① 情報資産や情報システムへのアクセス管理を徹底し、不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊および利用妨害などの発生を防止します。
- ② コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する対策を講じ、自社および他者への被害を最小限に留めるようにします。
- ③ 万一、インシデントが発生した場合の対応体制を継続的に見直します。

(8) 秘密情報の管理

- ① 業務上知り得た会社または他者の秘密情報を厳重に管理します。
- ② 所定の手続きなく開示、漏えいせず、本来の目的以外の使用、および関係者以外の閲覧を許容しません。

(9) 適正な会計処理・税務コンプライアンス

- ① 当社グループが事業活動を行う各国・地域の会計処理基準および関係する法令に則り、有効な内部統制の構築に努め、正確かつ適正に会計処理を行います。
- ② 税務に関するコンプライアンスを重視し、各国・地域の法人税等の法令、租税条約ならびに国際的な課税ルールを遵守します。

5. 公正・誠実な事業活動



(10) 個人情報およびプライバシーの保護

- ① 個人のプライバシーを尊重し、必要かつ適正な範囲に限り個人情報を収集します。また、収集した個人情報は厳重に管理し、法令で認められる場合または本人の事前承諾を得た場合を除き、第三者への開示および目的外の使用を行いません。

(11) 個人的利益相反行為の禁止

- ① 職務上知り得た情報に基づいて、個人の利益を図る行為、または会社の利益と相反する行為は行いません。
- ② 職務上の地位や権限を乱用し、または職責に反して、個人の利益を図ったり、または会社の利益を損なうことはしません。
- ③ 当社グループと競合する取引を自ら行ったり、または競合会社の経営者や主要な出資者になるなど、当社グループと競合する行為を行いません。

(12) 反社会的勢力への対応

- ① 社会の秩序・安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係、不正な資金洗浄（マネーロンダリング）、関係者への利益供与等を含め、一切関係を持ちません。
- ② 反社会的勢力からの不当要求には毅然とした態度で臨み、拒絶します。



6. お客様への価値の提供

お客様から必要とされる素材・ソリューションを提供します。

（１）お客様の課題を解決するソリューションの提供

- ① お客様のニーズに応え、課題を解決するための製品やサービスを提供します。
- ② 社会的課題やお客様の課題の解決を推進するために、イノベーションを創出します。

（２）三現主義

- ① いかなる業務においても、原点である現場・現物・現実に立ち返りよく観察します。そこから生まれる発想をもとに、思い込みを排除した判断と行動を行います。

（３）安全・安心な製品・サービスの提供

- ① お客様のニーズ、仕様を満足し、お客様に安心してご使用いただくための安全・品質の確保を行います。
- ② お客様からの問い合わせやご意見には、誠実かつ速やかに対応し、その声を製品・サービスの改良や開発に反映します。



6. お客様への価値の提供

(4) 安全・品質情報の提供

- ① 製品やサービスの提供にあたっては、安全な使用方法や品質情報など、必要な情報をわかりやすく適切に提供します。
- ② 業務の中で各種データを改ざんしたり、データを取得していないのに取得したかのように偽ることは行いません。

(5) 製品事故への対応

- ① お客様に提供した製品の安全性・品質に問題が生じた場合には、誠実かつ迅速に対応し、その原因を究明し再発防止のための適切な措置をとります。



テクノロジーをもって環境負荷低減と
環境課題の解決に貢献します。

(1) 地球環境との調和

- ① より良い地球環境を次世代に引き継ぐという意味のもと、有害物質の排出を抑え、環境問題の解決に主体的に行動します。

(2) 気候変動への取り組み

- ① 事業活動における二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減に加えて、環境貢献製品創出によるサプライチェーン全体での排出量削減などにも寄与し、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

(3) 資源の有効活用

- ① 限られた貴重な資源の有効活用のため、省資源、廃棄物削減、再資源化等に積極的に取り組みます。

(4) 生物多様性の保全

- ① 事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識するとともに、生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進します。



8. ステークホルダーとの対話

ステークホルダーへの情報発信と対話を積極的行います。

(1) 公正な情報開示

- ① 会社情報の開示は、関係法令に従い適時かつ正確に行い、透明性を持って説明責任を果たします。
- ② 株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーに当社グループを深く理解いただくため、財務情報だけでなく理念・方針、事業活動の状況、環境への取り組み、ステークホルダーとの関係等の非財務情報も自主的、積極的に開示します。

(2) ステークホルダーとの対話

- ① お客様、お取引先、従業員、地域社会、行政、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーと積極的に対話し尊重することで、長期的な信頼関係の構築と維持、当社グループの事業活動への支持を得られるように努め、企業価値を高める活動を実践します。
- ② 社外からの意見や批判に真摯に耳を傾け、双方向のコミュニケーションを心がけます。

(3) インサイダー取引の禁止

- ① 職務上知り得た当社グループやお取引先等の未公表の「重要事実」（公表されれば株価に大きな影響を与えるような情報）に基づいた株式やその他の証券の売買、またそれらの売買を他者に勧める行為等を行いません。
- ② 未公表の重要事実を有する場合は、その情報が公表されるまで情報を漏えいしません。



9. 多様な人財の活躍推進

**多様性を尊重し認め合うことで
個々人・組織の能力を最大限発揮します。**

(1) 多様性の尊重

- ① 多様性を互いに尊重し、認め合い、共に活躍・成長することができる職場環境・風土づくりを進めます。
- ② 一人ひとりが、プロフェッショナルとして、個性・能力を最大限発揮し、その力の融合により新たな価値を創造します。

(2) 公正な雇用・労働・処遇

- ① 業務遂行能力や実績に応じて処遇を公正に行います。
- ② 従業員の配置は、事業の円滑な遂行と業務遂行の能力、実績のほか、従業員の育児・介護の状況やその意思に配慮します。
- ③ 雇用・労働の健全性を確保し、賃金、労働時間、休暇等の従業員の処遇は、各国・地域の関係法令に準拠します。
- ④ 各国・地域の関係法令に則り、労働組合を結成あるいは労働組合に参加する権利、および団体交渉の実施や平和的な集会に参加する権利を尊重します。また対話による健全な労使関係を築きます。



9. 多様な人財の活躍推進

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進と能力開発

- ① 仕事と子育て、介護、治療などの私生活を両立することで、個々人がやる気・能力を向上させ、高い成果を創出する職場風土を醸成します。
- ② 互いに個人の志向を尊重し、育児・介護などの家庭環境、その他さまざまな個人の事情に配慮し協働します。
- ③ 業務執行や社内外の研修、自己研鑽等の機会を活用し、一人ひとりが能力開発とキャリアの形成に努めます。
- ④ 能力開発とキャリアアップの機会を十分に従業員に提供し、従業員が責任感と誇りをもって自主的・積極的に業務に向き合い課題解決に挑戦できるよう支援します。



10. 地域社会への貢献

地域社会の一員として、地域社会の発展に貢献します。

(1) 地域文化などの尊重

- ① 当社グループが事業活動を行う各国・地域の自然・文化・伝統・慣習を尊重し、地域社会と協働し、地域の発展に貢献します。
- ② 現地調達や現地の人財活用を通じて、地域社会への参画と発展に努めます。

以 上

人権の尊重

日本触媒グループは、人権尊重を事業継続の基盤の一つと捉え、事業活動を行っています。「世界人権宣言」、ILOの「労働における基本的原則および権利に関する宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する規範に従い、人権尊重の取り組みを推進しています。また、当社グループの人権に関する基本方針に従って、人権侵害に加担することがないように、サプライチェーン全体を通して人権尊重の理解促進に努めます。

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重

- ①あらゆる人の人権を尊重し、事由の如何を問わず不当な差別や個人の尊厳を傷つけるいかなる行為も行いません。
- ②人権に関する国際規範や各国・地域の法令を遵守し、人権侵害を予防します。万一、人権侵害があった場合には、これに公正・適切に対応します。
- ③事業活動が人権に与える影響を認識し、人権侵害を行うまたは人権侵害を助長する企業や団体に対する製品提供、パートナーシップ、企業や団体からの製品・サービスの購入などのあらゆる連携を行いません。

2. 差別の禁止

いかなる場合においても、性別、年齢、国籍、人種、民族、社会的身分、出身、思想、信条、宗教、身体的特徴、性的指向、性自認、疾病および障がいの有無などによる差別を行いません。

3. 労働基本権の尊重

- ①各国・地域の関係法令に則り、労働組合を結成あるいは労働組合に参加する権利、および団体交渉の実施や平和的な集会に参加する権利を尊重します。
- ②雇用・労働の健全性を確保し、賃金、労働時間、休暇などの従業員の処遇は、各国・地域の関係法令に準拠します。

4. 強制労働・児童労働の禁止

いかなる場合においても、強制労働、児童労働は行わず、またサプライチェーンの強制労働・児童労働も許容しません。

5. ハラスメントの禁止

いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、精神的、肉体的であるかを問わず、他人に対して差別的な言動、脅威や不快感を与える言動を行いません。

6. 個人情報およびプライバシーの保護

個人のプライバシーを尊重し、必要かつ適正な範囲に限り個人情報を収集します。また、収集した個人情報は厳重に管理し、法令で認められる場合または本人の事前承諾を得た場合を除き、第三者への開示および目的外の使用を行いません。

7. 多様性の尊重

- ①多様性を互いに尊重し、認め合い、共に活躍・成長することができる職場環境・風土づくりを進めます。
- ②一人ひとりが、プロフェッショナルとして、個性・能力を最大限発揮し、その力の融合により新たな価値を創造します。

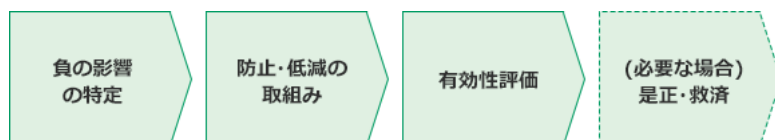
マネジメント体制

人権に関する取り組みを当社 サステナビリティ活動の一つと捉え、社長を委員長とするテクノアメニティ推進委員会で方針や戦略の決定、取り組みの実績評価など行っています。当社グループの人権に関する基本方針に従い、人権尊重の取り組みを推進していきます。

人権デュー・ディリジェンス

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の手順に従って、人権デュー・ディリジェンス実施に向けて取り組みを開始しました。UNEP FI（国連環境計画金融イニシアティブ）Human rights Guidance Toolなどの人権に関するガイダンスやリスクアセスメントを参考に、当社の事業活動において生じ得る人権への負の影響を特定しました。また特定した負の影響に対しては、防止または低減するために、その内容に応じて施策をたて実行しています。実行した施策についてはその有効性を評価し、必要と認められる場合には改善に取り組みます。

また、当社グループの事業活動に起因して人権課題が生じていることが判明した場合には、適切な手続きを通じて、速やかに是正・救済を行っていきます。



意識向上・啓発活動

人権尊重を理解し実践することを目的として、コンプライアンス研修で人権に関するテーマを扱い、階層別研修や職場内研修を行っています。また、基幹職を対象にハラスメント防止研修も適時実施しています。人権尊重に関する研修を継続的に行うことで、従業員の理解促進と定着を図っていきます。

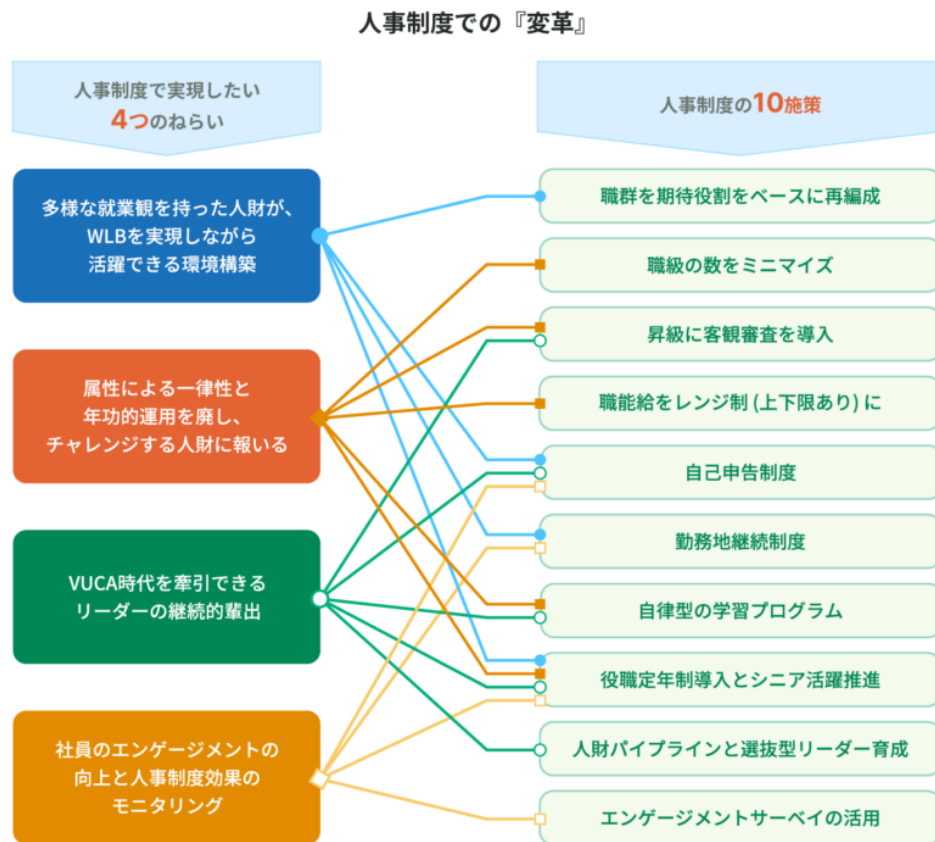
社内通報制度

企業倫理や法令遵守の実践の一環として社内通報制度を設けています。内部通報などによって人権侵害の事実が明らかになった場合には、速やかに是正処置を行います。また経営層への報告、グループ内への周知などにより再発防止に努めます。

人財育成・活躍推進

人事制度

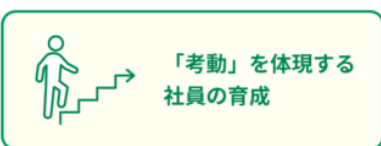
成長し続ける組織、多様な人財がいきいき働く会社への変革を推進するため、社員の考動（＝自ら考え行動する）を促進し、一人ひとりの特性を活かす人事制度を制定しています。本制度によって、意欲と能力がある社員は早期に上位の役割にチャレンジすることが可能となり、社員の「成長したい」という自発的な意欲の醸成を図っています。



<人事制度のコンセプト> 「考動」と「多様性」

「考動」と「多様性」をコンセプトに人事基幹三制度を制定しています。

シンプルでわかりやすい制度を実現



人事基幹三制度

A 等級制度

- ・期待する考勤に応じた職級を再構築
- ・多様な働き方の整備

B 評価制度

- ・評価項目のシンプル化
- ・育成に焦点を当てた運用の実施

C 報酬制度

- ・考勤に報いるメリハリのある報酬
- ・多様なライフスタイルに対応する枠組み

社員一人ひとりに焦点を当てた人財活性化を促進する諸制度

自己申告

年に1度、社員自身が将来のキャリアや今後就きたい業務を申告し、上司と面談する制度を設けています。社員にとっては自身の将来キャリアを考える機会となる一方、会社は本人の状況や考えを把握することで、今後の育成計画やより活躍できる場の提供に活用します。

勤務地継続

多様な働き方を推進し、人財の確保につなげるための施策として、勤務地継続制度を導入しています。育児、介護など、様々な個人事情により事業所間移動を伴う異動を望まない社員は、本人が希望する期間、現勤務事業所で継続的に就業がすることが可能となります。

エンゲージメントサーベイの実施

各職場における組織活性化活動を支援し、従業員のエンゲージメントを高めることを目的に、全社員に対し年に1度エンゲージメントサーベイを実施しています。調査結果から組織の状態がスコア化され、部門長は組織課題を明確化し、改善活動に取り組みます。施策効果を検証する進捗サーベイを実施しながら、組織改善とエンゲージメント向上へとつなげています。

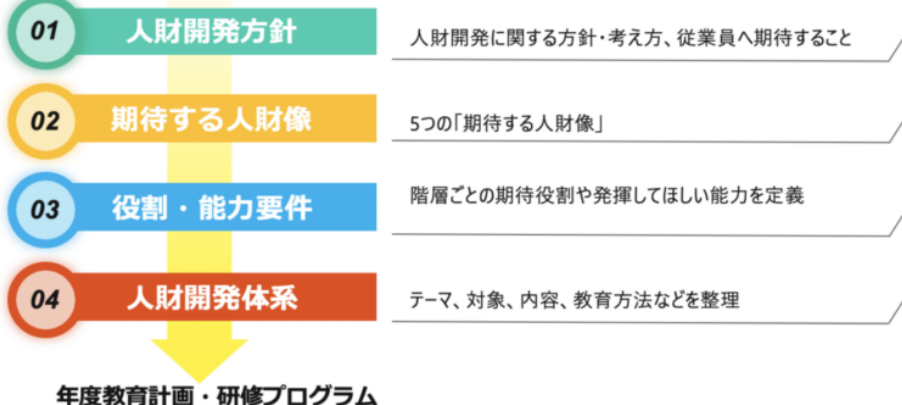
シニア活躍推進

人生100年時代、長期にわたり自律的な働き方ができるよう、シニア層を対象に自身のキャリアを振り返り、自身の強みを最大限発揮する方法を考える研修を実施しています。また現在の仕事を継続しながら、他社において就業体験を行う越境稼働型実践プログラムに従業員を派遣するなどキャリア自立を支援する施策に取り組んでいます。

人財開発

人財開発の全体像

企業理念 (Mission) ・ 価値観 (Values)



人財開発方針

日本触媒グループは、持続的に価値を生み出す源泉は「人」であるとの認識のもと、従業員を重要な「財産」と考えます。

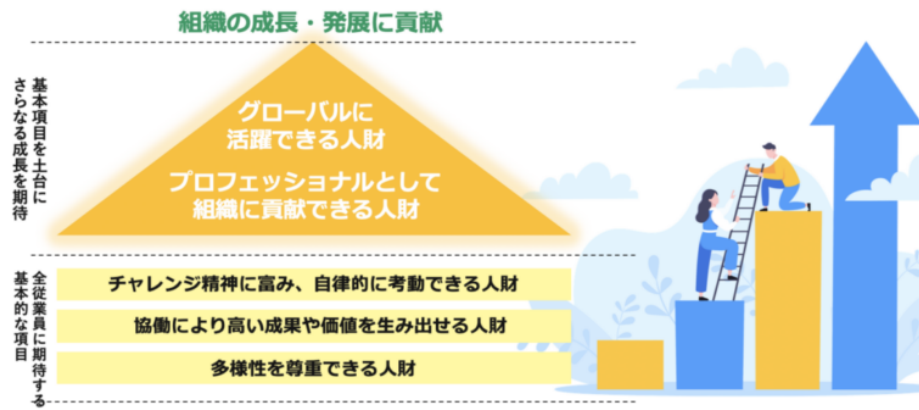
人財開発を進めるにあたり、以下の3点を重視します。

1. 多様な人財の個性、意欲、能力を活かす
2. 自律的に考動し成長する人財を支援する
3. 制度に沿って人財を公正に評価し報いる

社会の変化を見極め、持続的に進化し続ける化学会社を目指し、従業員一人ひとりに焦点を当てた人財の活性化を行い、個々人の力を最大限発揮できるように推進します。

期待する人財像

人財開発において、会社と従業員は対等な関係に立ち、会社は従業員へ成長の場や機会を提供する一方、従業員には高い志と自ら成長する意欲を持ち、会社へ貢献することを期待します。



「期待する人財像」の定義

多様性を尊重できる人財／Respect for Diversity & Inclusion

多様性を互いに尊重し、認め合い、共に活躍・成長できる組織づくりを行うことができる。組織の心理的安全性を高め、生産性の向上につなげることができる。

協働により高い成果や価値を生み出せる人財／Collaboration

組織の一員として、目標の達成に向けてメンバーと協力し、シナジーを生み出すことができる。組織内での効果的なコミュニケーションを通じて、組織の価値最大化に努めることができる。

チャレンジ精神に富み、自律的に考動できる人財／Challenge & Action

物事を前向きに捉え、自分で考え、行動を起こすことができる。失敗を恐れずにチャレンジすることで、個人と組織の発展につなげることができる。

プロフェッショナルとして組織に貢献できる人財／Professional

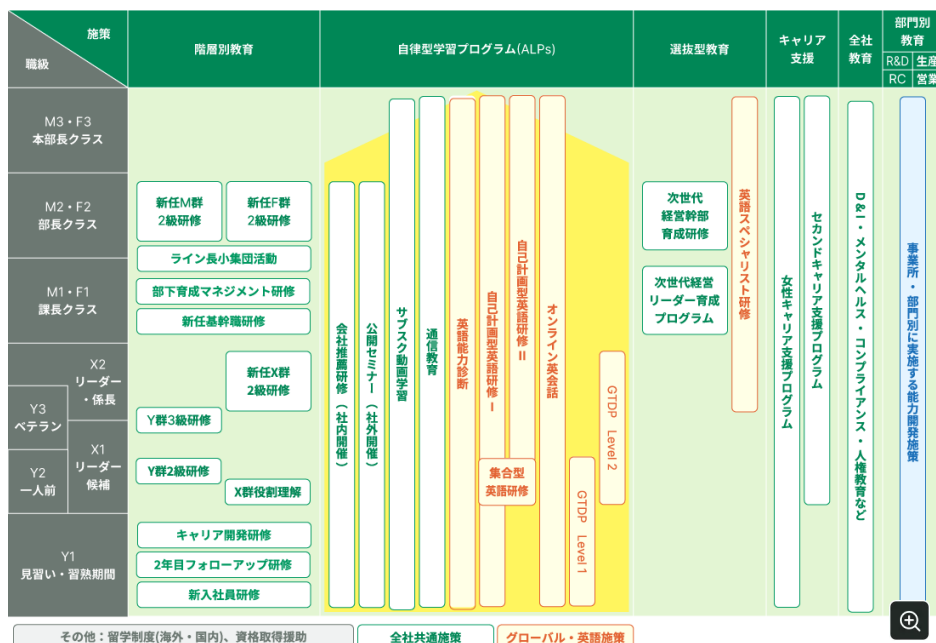
自分の仕事に誇りと責任を持ち、一人のプロフェッショナルとして、組織に貢献できる。また、プロフェッショナルを目指し、積極的に能力伸長に取り組むことができる。

グローバルに活躍できる人財／Globalization

- 世界標準（国際基準、ルール、理念、システムなど）を意識、また理解し、外部環境変化に柔軟に対応することができる。
- 異文化を理解の上、効果的なコミュニケーション（語学力を含む）により、活躍のフィールドを広げ、組織の発展に向けた機会を創出し、成果をあげることができる。

人財開発体系

従業員の成長の基本はOJT（On the Job Training）であり、「仕事や職場での実際の職務経験を通じた学び」にあります。上司や周りが支援を行いながら、そのプロセスを通じた成長を促します。あわせて、Off-JT（研修などの職場外での学習）の機会を設け、従業員一人ひとりが「期待する人財像」を念頭に将来のありたい姿を描き、その達成に向けて自身の価値を磨いていく意識と行動力を醸成します。



自律型人財の育成

指示を待つだけではなく、自らの意思で考え、解決に向けて能動的に行動できる自律型人財の育成を進めています。人事制度の職級定義、昇級審査項目を踏まえ、各職群・昇級に求められるスキルを見える化。従来から実施している階層別教育以外に従業員一人ひとりが自身の保有スキルを踏まえ、次の職級を見据えた学習を計画的に行うことができる機会を提供しています。具体的には、自律型学習プログラム（ALPs）として自身の能力・スキルの向上を目的とした会社推薦研修を拡充するなど、効果的かつ効率的に各人が能力開発を行う体制を整えています。

リーダー人財の育成

組織を牽引できるリーダー人財の育成を目的に各種施策を実施しています。

具体的には、イノベーションをもたらす次世代の経営人財や組織を牽引するリーダー人財を育成するため、次世代経営幹部・次世代リーダー育成の研修をそれぞれ実施しています。その他、全社の部長職を対象に実施したマネジメント座談会の課長職への展開や、製造部門の課長候補人財の育成に特化して、1年半にわたる製造管理者研修を実施しています。



リーダー研修

グローバル人財の育成

当社の海外関係会社は14社を数え、常時50名以上の日本人出向者が現地に赴任しています。当社グループの海外売上高比率は50%程度となっており、グローバルで活躍できる人財の育成は、今後ますます重要になってきます。

若手社員をトレーニーとして海外関係会社へ短期間派遣するプログラムをはじめ、外国人講師による異文化コミュニケーションやプレゼンテーション、ネゴシエーションなどの各種異文化スキル研修を将来の海外赴任候補者へ実施しています。



グローバル人材育成プログラム

ワークライフバランス推進

仕事と育児・介護の両立支援

当社では、仕事と育児・介護の両立を支援するためのより良い環境づくりに向けて制度の構築や従業員への意識啓発に取り組んでいます。多岐にわたる両立支援制度を分かりやすく一つにまとめたガイドブックを作成し、利用者に周知するとともに、上司・同僚の理解や協力を得て利用者が使いやすい制度運用を目指しています。

※育児休職取得者数 23名（2021年度延べ人数）

※育児短時間勤務制度利用者数 24名（2021年度）



当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、「基準適合一般事業主」として厚生労働省大阪労働局より認定を受けました。

時間外労働の削減・有給休暇取得促進

当社では、労使で労働時間管理委員会を設立し、全従業員における毎月の時間外労働時間実績を個別に把握するとともに、時間外労働の削減や在宅勤務制度・フレックスタイム制度の拡充などの取り組みを進めています。あわせて、長時間勤務者の健康管理では、産業医面談や問診票による健康チェックを毎月実施し、その結果をもとに産業医から管理監督者に助言や指導を行っています。

また、有給休暇取得促進のために1時間単位で有給休暇を取得できる制度も導入しました。今後も従業員のワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを進めていきます。

※一人あたり平均月間残業時間数 15時間（2021年度）

※年次有給休暇取得率 67%（2021年度）

心と体の健康管理の推進

心身の健康維持・増進のため、各事業所の健康推進室を中心に産業医・産業保健スタッフのもと、さまざまな施策を推進しています。具体的には、一般・特殊健康診断や、健康保険組合との協同による特定保健指導・歯科健診・家族健診などを実施しています。また、社内講演会や体力測定会などの啓発活動を定期的に行っています。

心の健康に関しては、特に「心の健康づくり計画」を策定し、心身の病を未然に防ぎ「生産性向上」と「明るい活気のある職場づくり」を目指してストレスチェック、階層別研修などでのメンタルヘルス教育を全従業員に実施しています。2019年度は基幹職約550人を対象に全社で10回のラインケア研修を開催し、2020年度にはリーダー層、2021年度には若年層を対象にWeb動画で研修を実施しました。



メンタルヘルス研修

健全な労使関係

当社とJEC連合日本触媒労働組合とは「相互尊重に立っての話し合い路線」を基本としています。労働三権を尊重し、相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、お互い力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

団体交渉に関しては、その交渉範囲や手続き、解決方法などを労働協約によって定め、諸課題が話し合いにより適切に解決・実現できるよう努めています。そのほかにも、労使の意見交換の場として中央労使協議会を、また各事業所において支部労使協議会を定期的に開催しています。

なお、当社と同組合はユニオンショップ協定を締結しており、当社における一般職社員の労働組合加入率は100%となっています。

コンプライアンス

当社グループ全体のコンプライアンス体制のさらなる整備・強化を図るため、コンプライアンス規程に則りさまざまな活動に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスのより一層の徹底を図るため、当社グループにおけるコンプライアンスの方針および「行動規範」その他の行動指針を取締役会が定めるとともに、事務部門管掌役員がコンプライアンス責任者として、中長期および年度ごとの活動計画を決定します。

また、コンプライアンス責任者のもと、法務部門は関係会社を含めたグループ全体のコンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンス活動の内容

階層別研修

当社は、新入社員、昇級した中堅社員、昇格した基幹職社員の3階層に対し、それぞれの職位・役割に応じた企業倫理に関する研修を計画的に進めています。

各職場における啓発活動

コンプライアンスのより一層の浸透および定着を目的とし、各職場において半年に1回、コンプライアンスに関する職場内研修を行っています。実際に他社で起きた事例を参考に作成した企業倫理・法令違反などに関する研修課題をもとに、職場単位で活発に議論する場として定着しており、国内グループ会社でも実施しています。

ポータルサイトによる啓発活動

ポータルサイト「なるほど企業倫理」を、社内イントラネット上に設けています。契約の基礎知識、各国の競争法および贈収賄防止法遵守や下請法などの各種マニュアル、法令関連Webサイトへのリンク、Q&Aを掲載しており、法令などの改正時にタイムリーに修正を行い、最新の情報を提供しています。



ポータルサイト「なるほど企業倫理」

社内通報制度

当社は、コンプライアンスの実践の一環として、社内におけるコンプライアンス違反の事実や疑問を自由に通報・相談できる手段としての社内通報制度を設けており、通報先として社内通報窓口だけでなく社外通報窓口も設置しています。また、通報内容・通報者名などの開示、非開示については通報者の意思を尊重し、通報者の保護を図っています。

社外の方からの通報受付

当社では、当社のコンプライアンス違反の事実や疑問について、社外の方からの通報・相談も受け付けており、通報窓口を以下の通り設置しております。

【通報窓口】

宛先：(株)日本触媒 法務部 法務部長

住所：〒541-0043

大阪市中央区高麗橋4-1-1 (株)日本触媒法務部

E-mail：shokubai_som@shokubai.co.jp

贈収賄防止法、競争法の遵守

各国の贈収賄防止法令遵守に向けて（日本触媒グループの行動指針）

日本触媒グループは、事業活動において、法令に違反する汚職行為を一切許容しません。
この決意を表明するため、日本触媒グループで働く全ての人が遵守すべき行動指針を策定しています。

[詳細を見る](#) 

各国の競争法遵守に向けて（日本触媒グループの行動指針）

日本触媒グループは、公正かつ自由な競争に基づいて取引を行います。
この決意を表明するため、日本触媒グループで働く全ての人が遵守すべき行動指針を策定しています。

[詳細を見る](#) 



ESG データ集

2021 年度

【対象期間】 各年度 4 月 1 日～3 月 31 日、もしくは 3 月 31 日時点

【更新日】 2022 年 7 月 1 日

環境

【集計対象の範囲】

単体：	株式会社日本触媒
単体（製造所）：	株式会社日本触媒 姫路製造所／川崎製造所
国内グループ会社：	日宝化学株式会社／東京ファインケミカル株式会社／中国化工株式会社／日本ポリマー工業株式会社／ 日触テクノファインケミカル株式会社／日本乳剤株式会社／日触物流株式会社
海外グループ会社：	ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.／PT. ニッポンショクバイ・インドネシア／ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V.／ シンガポール・アクリリックPTE LTD／日触化工（張家港）有限公司／中日合成化学股份有限公司

(1/2)

項目	内訳		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地球温暖化防 止	エネルギー使用量(原油換算)		単体	千kl	195	198	191	197	184
			単体（製造所）		187	190	182	189	175
			国内グループ会社		27	27	26	27	28
			海外グループ会社		86	91	89	85	88
	エネルギー原単位		単体（製造所）	L/トン-生産量	98	104	102	109	98
	GHG排出量	Scope1 ※1	単体+国内グループ会社	千トン-CO ₂ e	—	—	—	—	657
		Scope2 ※1	単体+国内グループ会社	千トン-CO ₂ e	—	—	—	—	153
		Scope1+2 ※1	単体+国内グループ会社	千トン-CO ₂ e	—	—	—	—	810
		Scope3（カテゴリNo.1～7、12、15）※2	単体	千トン-CO ₂ e	3,984	3,887	3,774	3,637	3,862
	CO ₂ 排出量	Scope1	単体	千トン-CO ₂	—	582	590	584	605
			国内グループ会社		—	34	33	34	40 ^{※3}
			海外グループ会社		—	154	165	164	168
		Scope2	単体	千トン-CO ₂	—	180	141	143	128
			国内グループ会社		—	29	27	25	25
			海外グループ会社		—	189	172	174	181
		Scope1+2	単体	千トン-CO ₂	797	763	731	727	733
			国内グループ会社		63	63	60	59	65 ^{※3}
			海外グループ会社		302	344	337	337	349
		CO ₂ 排出原単位		単体（製造所）	トン/トン-生産量	0.411	0.407	0.402	0.411
	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位		単体（製造所）	トン/トン-生産量	0.194	0.199	0.192	0.205	0.182
	CH ₄ 排出量 ※1		単体	トン-CO ₂ e	—	—	—	—	326
			国内グループ会社	—	—	—	—	—	4,535
	N ₂ O排出量 ※1		単体	トン-CO ₂ e	—	—	—	—	199
			国内グループ会社	—	—	—	—	—	52
	フロン類の算定漏えい量		単体	トン-CO ₂ e	6,162	1,704	3,194	3,122	7,069
国内グループ会社 ※1			—		—	—	—	223	
原料	購入原料		単体	千トン	—	1,067	1,032	969	1,047
環境に配慮した物流	国内物流におけるCO ₂ 排出量		単体	千トン-CO ₂	14.7	14.4	14.2	13.9	14.8
	国内物流におけるCO ₂ 排出原単位		単体	kg-CO ₂ /千トンキロ	59.0	58.6	58.5	59.0	58.7
水	取水 量	地表水（河川、湖沼など）	単体	百万m ³	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		—	0.0	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		—	0.0	0.0	0.0	0.0
		地下水	単体	百万m ³	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		—	3.3	3.3	3.3	3.3
			海外グループ会社		—	0.0	0.0	0.0	0.0
		海水	単体	百万m ³	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		—	0.0	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		—	46.4	45.4	45.8	17.1
		第三者水（上水、工業用水など）	単体	百万m ³	—	15.0	14.9	14.7	14.8
			国内グループ会社		—	2.6	2.6	2.7	2.6
			海外グループ会社		—	2.2	2.1	2.1	2.6
		取水量合計	単体	百万m ³	15.8	15.0	14.9	14.7	14.8
			国内グループ会社		5.6	5.8	5.9	6.0	6.0
			海外グループ会社		46.5	48.6	47.4	47.9	19.8
	水ストレス地域の事業拠点 ※4		全社	カ所	—	0	0	0	0
	水ストレス地域での消費量		全社	百万m ³	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	排水 量	地表水（河川、湖沼など）	単体	百万m ³	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		—	3.9	3.9	4.0	4.0
			海外グループ会社		—	0.6	0.6	0.7	0.7
		地下	単体	百万m ³	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		—	0.0	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		—	0.0	0.0	0.0	0.0
		海洋	単体	百万m ³	—	7.8	7.7	7.9	8.1
			国内グループ会社		—	1.6	1.6	1.7	1.7
			海外グループ会社		—	46.4	45.4	45.8	17.1
		第三者（下水など）	単体	百万m ³	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		—	0.1	0.1	0.1	0.1
			海外グループ会社		—	0.2	0.2	0.2	0.2
		排水量合計	単体	百万m ³	8.1	7.9	7.7	8.0	8.2
			国内グループ会社		5.4	5.5	5.6	5.8	5.8
			海外グループ会社		45.8	47.2	46.1	46.6	18.0
	消費量 ※1※5	消費量合計	単体	百万m ³	7.7	7.1	7.1	6.7	6.6
			国内グループ会社		0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
			海外グループ会社		0.7	1.4	1.3	1.3	1.7

環境

(2/2)

項目	内訳	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気汚染・水質汚濁防止	SOx排出量	単体	トン	2.8	3.5	3.5	3.7	3.1
		国内グループ会社		1.5	1.6	1.4	1.6	1.4
	NOx排出量	単体	トン	204	198	203	198	196
		国内グループ会社		48	45	43	48	72
	ばいじん排出量	単体	トン	6.4	6.3	6.5	5.7	7.4
		国内グループ会社		2.3	2.2	3.3	2.1	2.1
	VOC排出量	単体	トン	75	82	89	57	59
	COD排出量	単体	トン	54	55	50	50	56
		国内グループ会社		45	53	60	61	55
廃棄物削減	全りん排出量	単体	トン	2.8	2.9	2.7	2.5	2.6
		単体	トン	47	58	55	52	56
		国内グループ会社						
	全窒素排出量	単体	トン	2.9	3.1	2.8	2.8	3.0
		国内グループ会社	千トン	5.5	5.6	6.0	5.5	7.0
		海外グループ会社		0.9	2.6	0.7	1.6	0.9
	リサイクル量	単体	千トン	40	40	34	34	38
		国内グループ会社		2.3	2.6	2.2	2.3	2.2
		海外グループ会社		7.8	9.3	10.3	8.6	8.7
化学物質管理	PRTR法対象物質排出量	単体	トン	23	13	11	11	9
		国内グループ会社		69	60	71	78	85
		海外グループ会社		296	255	240	376	442
	外部最終埋立処分量	単体	トン	23	13	11	11	9
		国内グループ会社		69	60	71	78	85
		海外グループ会社		296	255	240	376	442
	外部最終埋立処分量/廃棄物発生量 目標：0.1%以下	単体	%	—	0.018	0.016	0.016	0.016
		国内グループ会社		—	0.018	0.016	0.016	0.016
		海外グループ会社		—	0.018	0.016	0.016	0.016
環境会計	環境保全コスト（投資額）	単体	百万円	97	96	79	83	86
		うち大気排出量		48	47	41	38	40
		うち水域排出量		49	49	37	45	46
		国内グループ会社		37	39	35	34	35
環境会計	環境保全コスト（費用額）	単体	百万円	821	2,403	2,960	327	105
		単体		7,894	8,666	9,678	9,471	9,508
		単体		5,346	2,649	2,577	2,484	6,722
環境法令違反	環境保全対策に伴う経済効果	単体	百万円	5,346	2,649	2,577	2,484	6,722
		単体		—	0	0	0	0
環境法令違反	環境法令違反に関する罰金やペナルティ	単体	百万円	—	0	0	0	0
		単体		—	0	0	0	0

※1 新規項目追加

※2 2017年度まではカテゴリNo.15を含まず

※3 2021年度より集計範囲を見直し

※4 WRI（世界資源研究所）のAqueduct Water Risk Atlasを使用して評価

※5 水消費量：取水量と排水量の差より算出

※6 廃棄物排出量：廃棄物発生量から、内部減量化量・リサイクル量・内部埋立処理量を除いたもの

社会

【集計対象の範囲】

単体：株式会社日本触媒
連結：株式会社日本触媒 および連結子会社

(1/2)

項目	内訳	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員基本情報	従業員数	従業員数	連結	4,219	4,454	4,510	4,555	4,526
		従業員数	単体	2,253	2,306	2,353	2,391	2,412
		男性	単体	2,069	2,114	2,156	2,185	2,197
		女性	単体	184	192	197	206	215
		女性比率	単体	8.2	8.3	8.4	8.6	8.9
	管理職者数	管理職者数	単体	521	530	548	568	583
		男性	単体	509	514	530	545	559
		女性	単体	12	16	18	23	24
		女性比率	単体	2.3	3.0	3.3	4.0	4.1
	平均年齢	単体	歳	37.8	38.0	38.3	38.5	38.7
	勤続年数	平均勤続年数	単体	16.0	16.1	16.2	16.4	16.5
		男性	単体	16.1	16.3	16.4	16.6	16.7
		女性	単体	14.4	13.8	14.4	14.8	14.7
	労働組合加入率 ※1	単体	%	68.8	69.7	69.4	69.9	69.8
雇用	採用人数	新卒採用数(大卒)	単体	44	44	45	46	44
		男性	単体	38	38	39	40	35
		女性	単体	6	6	6	6	9
		女性比率	単体	13.6	13.6	13.3	13.0	20.5
		中途採用数	単体	9	13	16	13	13
		男性	単体	8	7	14	12	11
		女性	単体	1	6	2	1	2
		女性比率	単体	11.1	46.2	12.5	7.7	15.4
	外国籍社員数	単体	人	5	5	4	4	4
	障害者雇用率	単体	%	2.2	2.0	2.2	2.3	2.2
	再雇用	単体	%	83.9	85.7	87.0	89.0	88.0
	離職・解雇	単体	%	1.4	1.6	1.4	1.8	2.5
ワーク・ライフ・バランス	育児	育児休暇取得者数(延べ人数)	単体	24	21	23	28	23
		男性	単体	2	2	3	7	8
		女性	単体	22	19	20	21	15
		育児短時間勤務制度利用者数	単体	29	27	29	27	24
		育児復帰率	単体	100	100	97	100	96
	介護	介護休暇・休業取得者数	単体	0	1	1	1	0
	有給休暇	一人当たり平均年次有給休暇取得日数(組合員)	単体	12.3	13.4	13.0	12.6	13.4
		年休取得率(組合員)	単体	66.1	71.6	69.0	67.2	71.3
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数(管理職)	単体	9.8	11.4	10.9	10.5	11.0
		年休取得率(管理職)	単体	49.1	57.1	54.5	52.4	55.0
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数(全体)	単体	11.5	12.9	12.5	12.2	12.9
		年休取得率(全体)	単体	60.7	68.1	65.6	63.8	67.3
	労働時間	一人当たり平均月間残業時間数	単体	16.1	15.8	15.4	15.3	15.3
人権尊重	児童労働・強制労働の件数	連結	件	0	0	0	0	0
人財育成	研修	従業員育成に費やした総時間数	単体	53,450	57,458	55,783	49,623	44,408
		従業員一人当たりの教育時間	単体	23.7	24.9	23.7	20.8	18.4
労働安全衛生	休業災害件数	単体	件	1	2	2	1	4
		協力会社	件	3	1	1	3	1
	休業災害度数率	単体	—	0.27	0.54	0.54	0.27	1.05
		協力会社	件	1.04	0.34	0.32	1.04	0.36
	死亡災害件数	単体	件	0	0	0	0	0
		協力会社	件	0	0	0	0	0
	ISO 45001(労働安全衛生マネジメントシステム)取得事業所比率 ※2	連結	%	—	—	—	38	38
	安全を含む全社RC教育参加者数	単体	人	—	—	—	181	187
社会貢献	費用	社会貢献活動費	単体	100	124	126	161	128
		内) 寄付金	単体	42	54	54	95	64
		内) その他社会貢献活動への支出額 ※3	単体	58	70	72	66	64
	ボランティア活動	地球温暖化防止と日中友好の森、活動参加者	単体	5※4	5※4	3※4	0※5	0※5
		日本触媒・水源の森、活動参加者	単体	257	193	175	11※5	21※5
		日本触媒・湯河原万葉の森、活動参加者	単体	151	103	56	0※5	11※5
		生物多様性と日尼友好の森、活動参加者	単体、PT.ニッポンジョクバイ・インドネシア	—	58	60	5※5	4※5
コンプライアンス	新入社員研修、新任係長研修および新任基幹職研修参加者数	単体	人	181	183	186	219	194
	内部通報件数	単体	件	1	3	4	0	0
法令遵守	各国の贈収賄防止法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
	贈収賄に関する罰金やペナルティ	連結	円	0	0	0	0	0
	各国の競争法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
	上記以外の社会経済分野に関する法令の重大な違反	連結	件	0	0	0	0	0
献金	政治献金	単体	円	0	0	0	0	0

社会
(2/2)

- ※1 ユニオンショップ協定に基づき労働組合加入対象者の全てが加入
- ※2 製造事業所における比率
- ※3 ボランティア活動、施設開放、その他への支出額
- ※4 事務局・NPOのみで森林整備を実施
- ※5 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社員によるボランティア活動は中止,可能な範囲で関係者による現地訪問や報告書の確認など行った。

コーポレートガバナンス

【集計対象の範囲】

単体：株式会社日本触媒
 連結：株式会社日本触媒、連結子会社および関連会社

項目	内訳	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
役員関係	取締役会の構成	取締役	人	9	9	9	8	9
		内) 社外取締役		3	3	3	3	3
	監査役会の構成	監査役	人	4	4	4	4	4
		内) 社外監査役		2	2	2	2	2
	指名・報酬委員会の社外役員構成率		%	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
	取締役報酬（社外取締役除く）		百万円	391	380	334	196	333
	監査役報酬（社外監査役除く）		百万円	48	48	47	47	46
	社外役員の報酬（社外監査役除く）		百万円	36	35	34	35	36
株主関係	役員賞与に関する議決権		議決権の有無	あり	あり	あり	－	あり
	配当金	中間	円	75	80	90	45	80
		年間		160	170	180	90	180
	配当性向	日本基準	%	26.3	－	－	－	－
		IFRS ※1		28.2	28.4	64.7	－	30.3

※1 当社グループは2018年度から国際財務報告基準（IFRS）により連結財務諸表を作成（移行日2017年4月1日）

【発行・更新履歴】

2022年7月1日

2021年度データ開示

新規項目追加

環境＞地球温暖化防止＞GHG排出量＞Scope1、Scope2、Scope1+2

環境＞地球温暖化防止＞CH₄排出量、N₂O排出量

環境＞地球温暖化防止＞フロン類の算定漏えい量（国内グループ会社）

環境＞水＞消費量